



ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

第53期 報告書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。
ここに第53期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、2008年の世界同時不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移するなど、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移するなど景気は回復が続きましたが、住宅市場が引き続き低迷したことに加えて雇用情勢についても失業率の改善が遅れるなど、全体として回復力は力強さに欠けました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、ドイツなど主要国を中心に景気は回復傾向となりましたが、アイルランドに加え、ギリシア、ポルトガル、スペイン、イタリア等南欧諸国では財政金融問題に端を発した不安定な経済状態が依然として改善されておらず、国ごとのばらつきが大きい状況となりました。ヨーロッパ全体としては、個人消費が緩やかに回復し輸出も増加するなど景気は持ち直したものの、失業率が引き続き高水準で推移するなど、不安定な状況が続きました。アジア地域につきましては、中国ではインフレ懸念が高まったものの個人消費が順調に推移し、輸

出も持ち直すなど景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しましたが、先進国向け輸出の減速により、景気回復のスピードはやや減速傾向となりました。日本では、輸出は持ち直しが見られましたが、個人消費については、秋以降は政府の購入支援策の終了により新車販売台数が減少するなど、弱い動きが見られました。また、住宅着工件数は持ち直したものの、失業率の改善が見られず、円高の進行やデフレの継続などの影響もあり、景気は厳しい状況が続きました。さらに、3月には東日本大震災が発生し、東日本に甚大な被害をもたらしました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は携帯電話がスマートフォンを中心に好調に推移し、薄型テレビも各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータも、新興国市場向けに加えてタブレットPCが伸びるなど好調に推移しました。さらに、自動車関連市場も順調に拡大を続け、全体として堅調に推移しましたが、夏以降はスマートフォンやタブレットPC等を除き、市場は調整傾向となりました。

電子部品業界につきましても、前半は最終製品の堅調な生産に連動し需要は堅調に推移しましたが、夏以降は季節調整局面となりました。

地域別の状況としましては、日本では、前半は自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、夏以降は円高の進行や政府の購入支援策の打ち切りによる自動車販売急減などの影響を受けました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。また、東日本大震災の影響により、自動車関連をはじめとするエレクトロニクス関係の生産拠点が被害を受けたことに加えて電力供給が逼迫し、世界のエレクトロニクス産業に大きな影響を与

える事態に至りました。アジア地域においては、前半は中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや米国市場の回復により、薄型テレビなどが好調に推移しましたが、後半は在庫増に伴う生産調整などの影響により、市場は調整局面となりました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、前半はパーソナルコンピュータ、薄型テレビやスマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりましたが、後半は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、ユーロ域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・車装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やFAE（※1）の増強など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、次世代の高効率デバイスとして期待されるSiC分野で4月にショットキーバリアダイオード、また12月には世界で初めてDMOSFET（※2）の量産を開始しました。さらに次世代の省エネルギー照明として市場が拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。

また、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組込みプロセッサ向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組込み機器市場への参入を果たしました。さらに、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイ



次世代組込みプロセッサ（米国インテルコーポレーション）向け
チップセット搭載 リファレンスボード

クリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（※3）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,418億8千5百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は増収効果や減価償却費の減少等による売上原価率の低下により327億3千6百万円（前期比74.0%増）となりました。経常利益につきましては、為替差損が影響し268億5百万円（前期比55.1%増）となり、当期純利益は96億3千2百万円（前期比35.0%増）となりました。

※1.FAE（Field Applications Engineer）

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※2.DMOSFET（Double-Diffusion Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor）

大電流、高耐圧を要求されるスイッチングデバイスに適したパワーデバイス構造のトランジスタ。

※3.MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

今後の見通しと課題

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品（SBD、DMOSFET、IPM等）や、OKIセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）による各種センサ事業の本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなく、シェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

加えて、地震の発生等による災害リスクなどに対する対策も強化し、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化にも取り組んでまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

取締役社長

澤村 諭

連結業績の推移

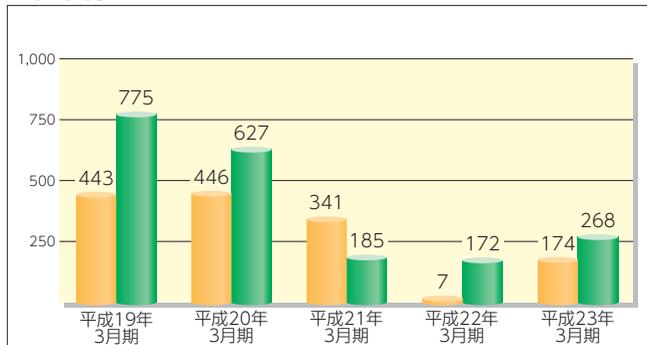
売上高

(単位: 億円)



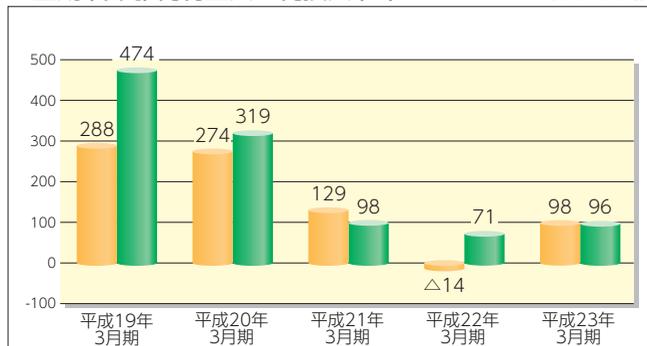
経常利益

(単位: 億円)



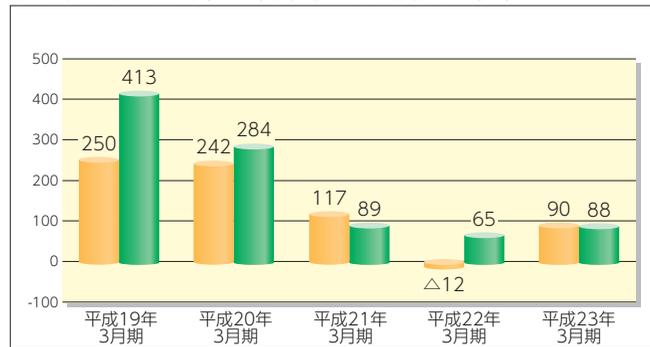
当期(中間)純利益又は純損失(△)

(単位: 億円)



1株当たり当期(中間)純利益又は純損失(△)

中間 期末
(単位: 円)



総資産

(単位: 億円)



純資産

(単位: 億円)



セグメント別概況

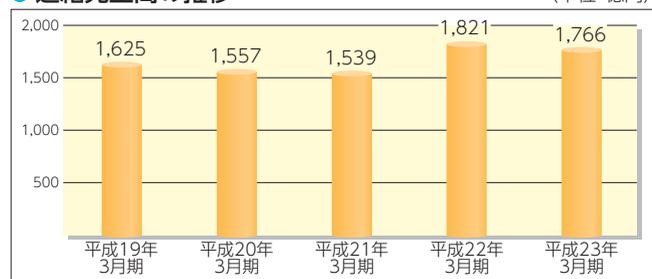
「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に合わせてセグメント別の記載に変更しております。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
LSI	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
その他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング（照明）

〔LSI〕

● 連結売上高の推移

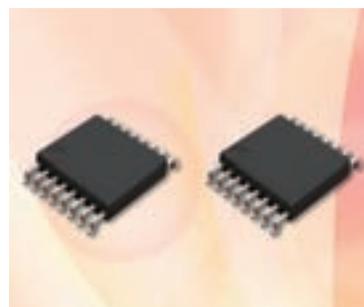
(単位: 億円)



当連結会計年度の売上高は1,766億7千2百万円（前期比3.0%減）となりました。

デジタルAV機器分野では、薄型テレビ向けは、D級スピーカアンプの売上は引き続き堅調に推移したものの、電源LSIが年明け以降低迷しました。デジタルスチルカメラ向けでは、レンズドライバLSIやパワーマネジメントLSIの売上は堅調に推移しました。携帯電話向けでは、LCDドライバLSIやアナログフロントエンドLSI（※4）などの売上が低迷し、前半堅調に推移していたLEDドライバLSIの売上も秋以降低迷しました。ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（※5）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバLSIなどの売上が堅調に推移しましたが、後半は調整傾向となりました。車載関連では、各種電源LSI、光ディスク向けのモータドライバLSIなどが売上を伸ばしました。汎用品分野では、EEPROMやLDOレギュレータ（※6）、DC/DCコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM（※7）のほか、LCDドライバLSIなどの売上は前半低迷しましたが、年明け以降は回復傾向となりました。



モータドライバLSI

※4. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI

アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

※5. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

※6. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

※7. P2ROM (Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

〔半導体素子〕

● 連結売上高の推移

(単位: 億円)



当連結会計年度の売上高は1,135億4千3百万円（前期比4.8%増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタル

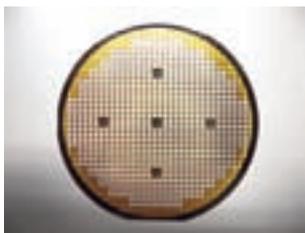
AV機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景に前半はスイッチングダイオード、整流ダイオードやパワートランジスタなどが好調に推移しました。しかしながら後半は、パワートランジスタは引き続き好調に推移したものの、その他の製品については季節調整に加えて、円高の影響もあり伸び悩みました。

発光ダイオードにつきましては、前半は赤色、緑色などのLEDの売上が堅調に推移しましたが、後半は季節調整となり、売上は伸び悩みました。

半導体レーザにつきましては前半は、CD/DVD用二波長レーザが売上を伸ばしましたが、後半は低迷しました。

また、次世代の高効率デバイスとして開発を進めてきたSiCデバイスとして、ショットキーバリアダイオードとDMOSFETトランジスタ(P.4、※2)の量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。



DMOSFETトランジスタウェハ
(SiCデバイス)

抵抗器につきましては、前半は携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高の影響もあり伸び悩みました。

プリントヘッドにつきましては、前半はマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高や原材料の高騰などの影響もあり、売上は全体として低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプに加えて、前半堅調に推移した8文字タイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けに面実装赤外センサが大きく売上を伸ばしました。

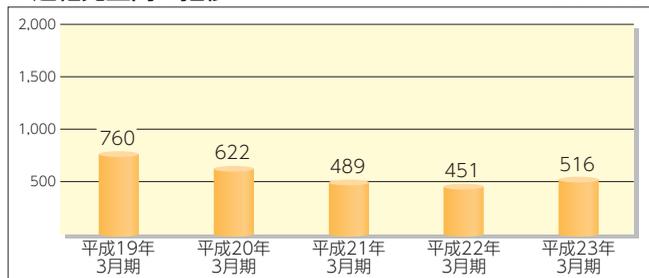
また、CO2削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているライティング(LED照明)製品につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、売上は増加傾向となりました。さらに、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

〔その他〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は516億6千9百万円(前期比14.4%増)となりました。



LEDシームレススペース照明 設置例
(ローム京都駅前ビル エントランス)

連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		436,247	462,434
現金及び預金		230,286	271,224
受取手形及び売掛金		73,297	78,258
有価証券		28,094	8,802
商品及び製品		23,525	22,063
仕掛品		35,350	39,691
原材料及び貯蔵品		25,077	23,602
前払年金費用		2,263	2,614
繰延税金資産		8,475	10,516
未収還付法人税等		397	661
その他の貸倒引当金	△	9,765	5,327
		286	329
固定資産		323,741	344,904
有形固定資産		252,216	260,697
建物及び構築物		211,806	213,984
減価償却累計額	△	127,164	121,084
建物及び構築物(純額)		84,641	92,900
機械装置及び運搬具		476,651	471,925
減価償却累計額	△	416,041	409,984
機械装置及び運搬具(純額)		60,609	61,940
工具、器具及び備品		42,672	43,266
減価償却累計額	△	36,637	37,751
工具、器具及び備品(純額)		6,035	5,515
土地		85,903	85,501
建設仮勘定		15,026	14,838
無形固定資産		28,225	37,929
のれん		20,346	27,453
その他		7,879	10,475
投資その他の資産		43,299	46,278
投資有価証券		37,159	38,693
繰延税金資産		1,597	2,206
その他		5,088	5,991
貸倒引当金	△	545	612
資産合計		759,988	807,339

科目	期別	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)			
流動負債		64,333	68,849
支払手形及び買掛金		21,904	20,995
未払金		22,486	28,697
未払法人税等		3,180	4,003
繰延税金負債		1,053	1,110
事業構造改善引当金		147	437
災害損失引当金		1,745	-
その他		13,815	13,606
固定負債		26,876	30,770
繰延税金負債		16,554	18,336
退職給付引当金		8,344	10,210
その他		1,976	2,223
負債合計		91,209	99,620
(純資産の部)			
株主資本		755,641	770,267
資本金		86,969	86,969
資本剰余金		102,403	102,403
利益剰余金		633,388	637,999
自己株式	△	67,120	57,105
その他の包括利益累計額		△ 88,810	△ 64,738
その他有価証券評価差額金		5,859	8,121
為替換算調整勘定	△	94,669	72,860
少数株主持分		1,947	2,189
純資産合計		668,778	707,718
負債純資産合計		759,988	807,339

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 目 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前連結会計年度 目 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	売上	高価	341,885
売上原価	利益	219,149	229,831
売上総利益		122,736	105,809
販売費及び一般管理費		89,999	86,999
営業利益		32,736	18,809
営業外収益		1,971	2,496
受取配当金		991	1,181
持分法による投資利益		415	315
受取賃料		-	185
その他		120	125
営業外費用		444	688
為替差損		7,902	4,021
その他		7,152	3,565
経常利益		749	455
特別利益		26,805	17,284
固定資産売却益		1,919	432
関係会社株式売却益		87	76
貸倒引当金戻入額		-	133
退職給付制度終了		34	222
特別損失		1,796	-
持分変動損		9,324	6,880
固定資産売却損		-	77
固定資産廃棄損		109	72
減損損失		1,967	639
災害による損失		2,516	1,737
関係会社株式売却損		995	-
投資有価証券評価損		-	52
関係会社株式評価損		270	23
関係会社株主引当金繰入額		341	175
特別退職金		5	420
事業構造改善費用		2,969	213
和解金		-	2,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	470
税金等調整前当期純利益		148	-
法人税、住民税及び事業税		19,400	10,836
法人税等調整額		7,372	7,271
法人税等合計		2,152	△ 3,270
少数株主損益調整前当期純利益		9,524	4,001
少数株主利益又は少数株主損失(△)		9,875	-
当期純利益		243	△ 299
		9,632	7,134

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	86,969	102,403	637,999	△ 57,105	770,267
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 14,243		△ 14,243
当期純利益			9,632		9,632
自己株式の取得				△ 10,014	△ 10,014
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 4,611	△ 10,014	△ 14,625
平成23年3月31日残高	86,969	102,403	633,388	△ 67,120	755,641

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	8,121	△ 72,860	△ 64,738	2,189	707,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 14,243
当期純利益					9,632
自己株式の取得					△ 10,014
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,262	△ 21,809	△ 24,071	△ 242	△ 24,313
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,262	△ 21,809	△ 24,071	△ 242	△ 38,939
平成23年3月31日残高	5,859	△ 94,669	△ 88,810	1,947	668,778

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 115,300,000株

(自己株式7,484,318株を含む)

(注) なお、当社は、平成23年5月31日付で自己株式1,900,000株の消却を行い、発行済株式総数は113,400,000株となりました。

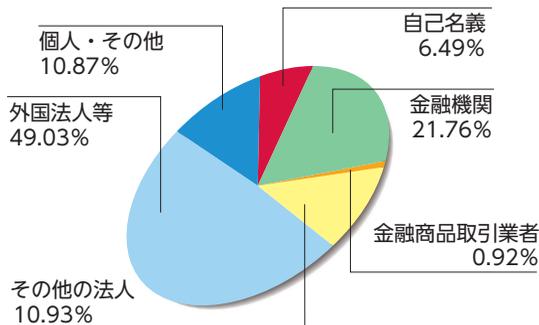
- 株主数 28,577名

● 大株主（上位10名）

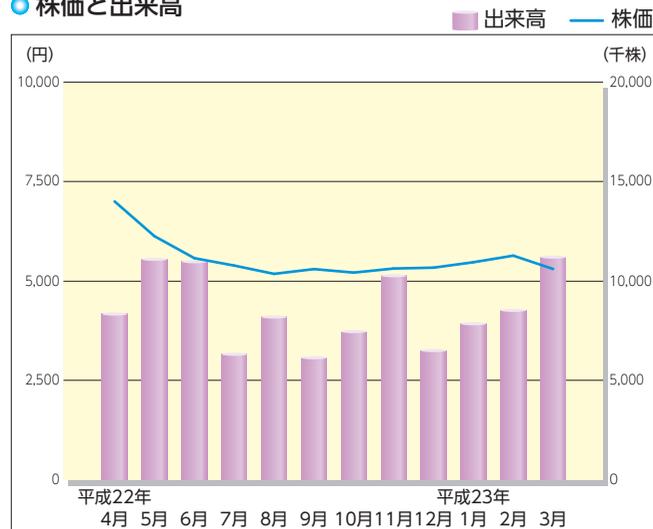
株主名	持株数	持株比率
公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000千株	7.42%
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223	7,560	7.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	6,511	6.03
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	5,198	4.82
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 株式会社 京都銀行	3,258	3.02
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	2,567	2.38
佐藤 研一郎	2,405	2.23
ドイチェバンクトラスト カンパニーアメリカズ	2,285	2.12
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225	1,554	1.44

(注) 自己株式7,484千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況



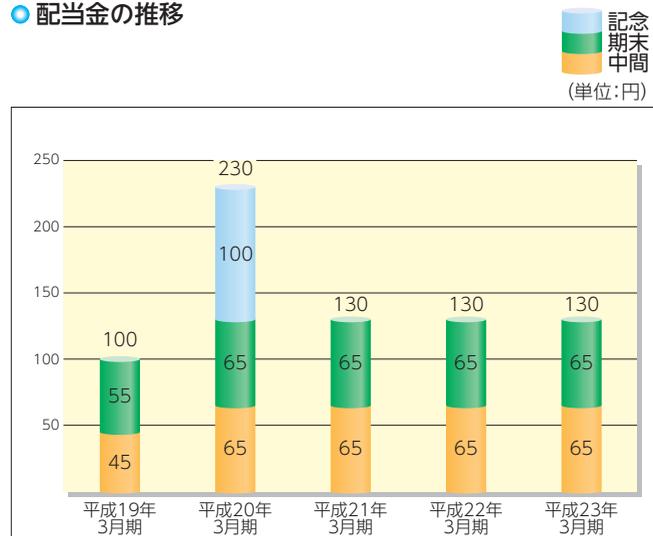
● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。

2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



役員 (平成23年6月29日現在)

※取締役社長	澤村諭
常務取締役	山葉隆久
常務取締役	高須秀視
取締役	藤原忠信
取締役	高野利紀
取締役	佐々山英一
取締役	山崎雅彦
取締役	川本八郎
取締役	西岡幸一
監査役(常勤)	柴田義明
監査役(常勤)	岩田秀夫
監査役	玉生靖人
監査役	村尾慎哉
監査役	喜多村晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一及び監査役の5名を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)094-777 (通話料無料)
- 金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
- 公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関する手続きについて】

株券電子化に伴い、「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなりました。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構(ほふり)を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座(以下、「特別口座」といいます)で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、これまで通り、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- [支払期間経過後の配当金に関するご照会]
- [郵便物等の発送と返戻に関するご照会]
- [株式事務に関する一般的なお問合せ]

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)094-777(通話料無料)
(受付時間：平日9:00~17:00)

ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,324名(ロームグループ21,560名)
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>
- ブランドマーク



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。